

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	礼文町				地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	4,879,171	4,158,322	実質収支比率	3.3	2.7		
市町村名	礼文町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳出総額	4,721,430	4,069,306	経常収支比率	66.7	73.2				
人口	22年国調(人)	3,078	産業構造				歳入歳出差引	157,741	89,016	(※1)	(70.9)	(77.2)				
	17年国調(人)	3,410	区分	17年国調	12年国調	首都	74,169	21,882	標準財政規模	2,522,360	2,472,724					
	増減率(%)	-9.7		第1次	824	891	近畿	83,572	67,134	財政力指数	0.13	0.13				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,975	第2次	36.8	36.0	中部	16,438	29,788	公債費負担比率	19.0	26.6					
	22.03.31(人)	3,051		313	471	過疎	132,792	110,069	健全化判断比率	-	-					
面積(km ²)	81.33		第3次	14.0	19.0	山振	-	-	実質赤字比率	-	-					
人口密度(人/km ²)	38			1.104	1.113	低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	1,445		49.2	45.0	指数表選定	○	149,230	139,857	実質公債費比率	12.9	17.0					
職員の状況								基準財政収入額	275,052	287,623	将来負担比率	3.7	23.4			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	2,298,404	2,268,733	資金不足比率(※3)					
	市区町村長	1	6,840	一般職員	63	181,188	2,876	標準税収入額等	348,162	363,786						
	副市区町村長	1	5,830	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	1,702,512	1,827,093						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	23,544	2,616	歳入一般財源等	3,743,160	3,109,694						
	教育長	1	5,600	教育公務員	-	-	-	地方債現在高	5,243,506	5,336,917						
	議会議長	1	2,300	臨時職員	2	3,064	1,532	うち公的資金	4,608,368	4,721,491						
	議会副議長	1	1,850	合計	65	184,252	2,835	債務負担行為額(支出予定額)	418,009	461,542						
	議会議員	8	1,650	ラスバイレス指数	-	-	-	収益事業収入	-	-						
								土地開発基金現在高	-	-						
								積立金	464,180	331,388						
							現在高	383,447	253,250							
							財政調整基金	887,660	772,574							
							減債基金	-	-							
							その他特定目的基金	-	-							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険施設(直診)			(7)	簡易水道事業特別会計									
		(3)	国民健康保険事業			(8)	下水道事業特別会計									
		(4)	介護保険事業			(9)	港湾整備事業特別会計									
		(5)	老人保険事業			(10)	温泉事業特別会計									
		(6)	後期高齢者医療													

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	296,229	6.1	296,229	12.3	普通税	283,298	95.6	2,800	議会費	45,756	1.0	-	45,756	
地方譲与税	21,753	0.4	21,753	0.9	法定普通税	283,298	95.6	2,800	総務費	1,676,072	35.5	901,119	1,455,358	
利子割交付金	1,381	0.0	1,381	0.1	市町村民税	141,907	47.9	2,800	民生費	398,410	8.4	29,726	248,119	
配当割交付金	351	0.0	351	0.0	個人均等割	4,274	1.4	-	衛生費	440,224	9.3	24,318	381,960	
株式等譲渡所得割交付金	114	0.0	114	0.0	所得割	120,642	40.7	-	労働費	46	0.0	-	46	
地方消費税交付金	35,527	0.7	35,527	1.5	法人均等割	7,736	2.6	1,289	農林水産業費	124,127	2.6	26,937	60,314	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,255	3.1	1,511	商工費	372,353	7.9	197,684	87,422	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	104,595	35.3	-	土木費	500,485	10.6	307,037	214,349	
自動車取得税交付金	4,475	0.1	4,475	0.2	うち純固定資産税	103,058	34.8	-	消防費	144,847	3.1	-	140,122	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,026	2.0	-	教育費	257,023	5.4	27,105	241,497	
地方特例交付金	6,914	0.1	6,914	0.3	市町村たばこ税	30,770	10.4	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,840	0.1	5,840	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	762,087	16.1	-	710,476	
減収補填特例交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,309,928	47.3	2,023,352	84.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,023,352	41.5	2,023,352	84.2	目的税	12,931	4.4	-	歳出合計	4,721,430	100.0	1,513,926	3,585,419	
特別交付税	286,576	5.9	-	-	法定目的税	12,931	4.4	-						
(一般財源計)	2,676,672	54.9	2,390,096	99.5	入湯税	12,931	4.4	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	3,553	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	73,948	1.5	26	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	54,612	1.1	276	0.0	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,137,225	23.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	296,229	100.0	2,800						
都道府県支出金	131,765	2.7	-	-										
財産収入	32,587	0.7	11,609	0.5										
寄附金	4,760	0.1	-	-	徴収率 現・計	99.1	95.4	98.9	95.7					
繰入金	7,450	0.2	-	-	(%) 年・計	99.0	94.3	98.6	94.9					
繰越金	89,016	1.8	-	-		98.8	94.8	98.7	95.1					
諸収入	94,637	1.9	214	0.0										
地方債	572,946	11.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	150,846	3.1	-	-										
歳入合計	4,879,171	100.0	2,402,221	100.0										

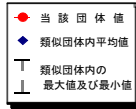
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	535,539	実質収支	6,699
下水道	76,729	再差引収支	8,150
観光施設	28,941	加入世帯数(世帯)	591
簡易水道	16,779	被保険者数(人)	1,180
港湾整備	10,992	被保険者	107
国民健康保険	299,113	1人当り	110
その他	102,985	保険税(料)収入額	300
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,397,202	29.6	1,269,040	1,266,750	49.6
人件費	542,526	11.5	533,349	532,700	20.9
うち職員給	338,381	7.2	331,903	-	-
扶助費	92,589	2.0	25,215	23,574	0.9
公債費	762,087	16.1	710,476	710,476	27.8
内 元利償還金	761,520	16.1	709,909	709,909	27.8
訳 一時借入金利息	567	0.0	567	567	0.0
その他の経費	1,810,302	38.3	1,495,093	435,762	17.1
物件費	406,666	8.6	268,433	213,623	8.4
維持補修費	127,950	2.7	108,192	5,286	0.2
補助費等	318,222	6.7	227,496	164,104	6.4
うち一部事務組合負担金	139,291	3.0	137,922	137,922	5.4
繰出金	535,539	11.3	518,495	52,749	2.1
積立金	385,325	8.2	372,477	-	-
投資・出資金・貸付金	36,600	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,513,926	32.1	821,286	-	-
うち人件費	22,474	0.5	22,474	-	-
普通建設事業費	1,513,926	32.1	821,286	-	-
うち補助	553,050	11.7	4,004	-	-
うち単独	904,817	19.2	817,275	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,721,430	100.0	3,585,419	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,975 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	81.33 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,879,171 千円	実質公債費比率	12.9 %
歳出総額	4,721,430 千円	将来負担比率	3.7 %
実質収支	63,572 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,522,360 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	5,243,506 千円		

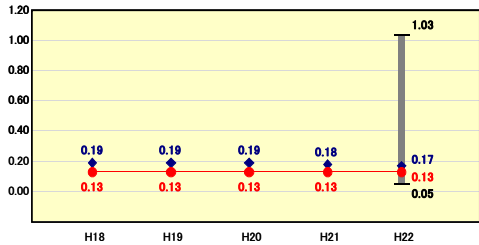


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 81/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

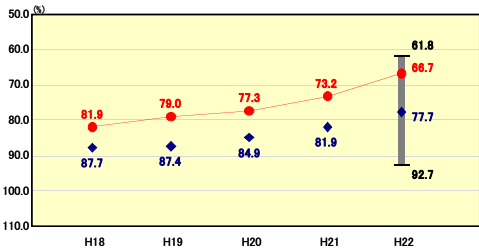


財政力指数の分析欄
 水産と観光が主な産業であるが、漁獲・漁価の低迷と就業者の高齢化、観光客の減少などにより、0.13と類似団体平均を下回っており、財政基盤が脆弱となっている。引き続き税の収納率の向上と歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [66.7%]

類似団体内順位 5/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

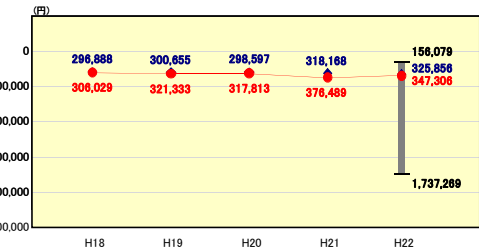


経常収支比率の分析欄
 平成14年度から実施している行政改革に基づいた人件費や物件費、補助費等の削減により、類似団体平均より下回っているものの、依然として公債費の占める割合が高いことから、今後も引き続き公債費負担の適正化や経常経費等の抑制に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [347,306円]

類似団体内順位 67/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

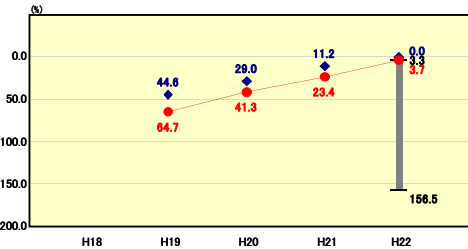


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 保育所や診療所、観光施設などの施設運営を直営で行っているため、人件費の占める割合が高くなっている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、競争に伴うコスト削減効果により、これらの経費について抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [3.7%]

類似団体内順位 63/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

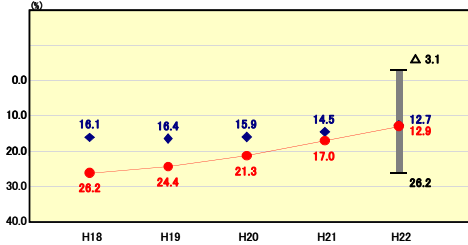


将来負担比率の分析欄
 大規模事業の財源として発行した既発債の償還終了などによる地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を図りながら、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 64/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

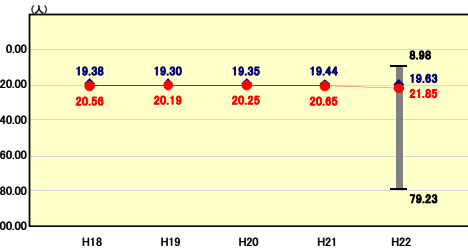


実質公債費比率の分析欄
 港湾整備、廃棄物処理施設整備等、一島一町の離島という地域性も重なり、地方債に依存した大型事業を展開してきたことから、公債費の割合が高く、実質公債費比率は類似団体平均値を大きく上回っていたが、平成18年度から公債費負担適正化計画を再構築し、公債費財源確保のための歳入の確保・歳出の削減、減債基金の積立、繰上償還、起債事業の抑制に取り組んだ効果により、大幅に改善されてきている。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.85人]

類似団体内順位 68/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

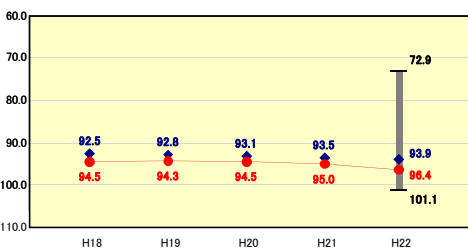


人口千人当たり職員数の分析欄
 一島一町の離島という地域性から、広域行政が執りつらいため、国保診療施設、ごみ・し尿処理施設の直営等により、全国市町村及び北海道市町村平均を上回っている。定員管理については、これまでも人員の削減を行ってきたが、第3次行政改革の実施計画において、国の集中改革プランに沿った平成17年度から平成21年度までの「礼文町行政改革集中プラン」により定員管理の適正化を実施し、職員数の削減が図っている。今後も、内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化や事務事業の見直しによる効率化により職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.4]

類似団体内順位 82/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成14年度からスタートした第3次行政改革に沿って、職員手当等の独自削減を行ってきたが、現在は復元されているため、類似団体平均を若干上回っている状況にあり、今後は給与体系の見直しなども含め、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

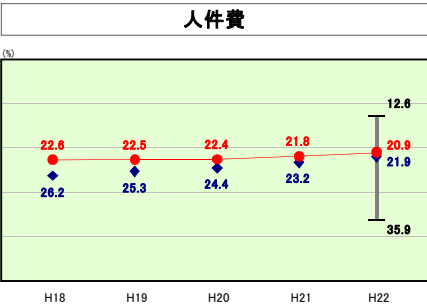
北海道礼文町

経常収支比率の分析

人口	2,975 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	81.33 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	4,879,171 千円	実質公債費比率	12.9 %
出総額	4,721,430 千円	将来負担比率	3.7 %
実収支	83,572 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,522,360 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	5,243,506 千円		

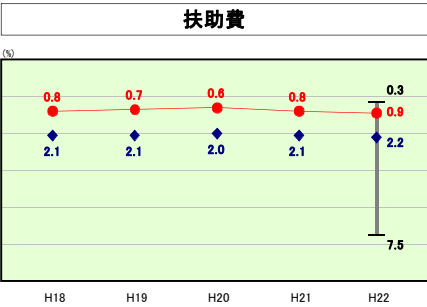
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



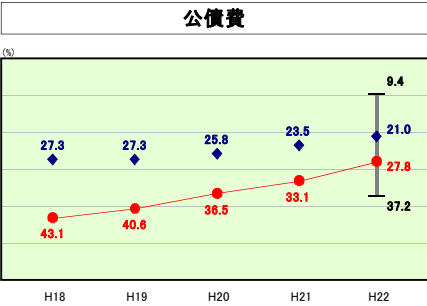
類似団体内順位 46/123 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
平成18年度からの新給与制度導入や行政改革による退職者の不補充方針により類似団体平均を下回っている。今後も計画に基づき適正な定員管理に努める。



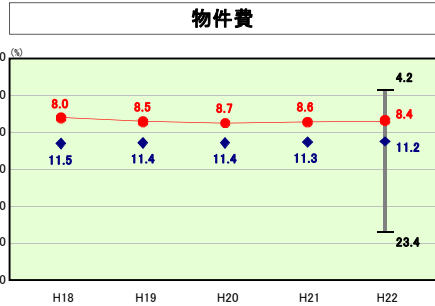
類似団体内順位 8/123 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っており、今後においても適正な水準維持に努める。



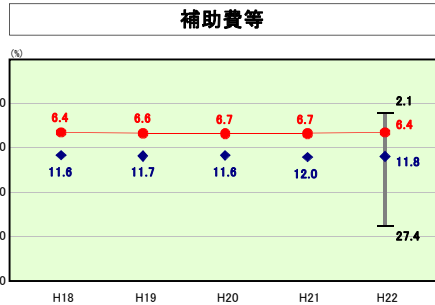
類似団体内順位 111/123 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
過去の大型事業における公債費負担のピークが去り、公債費負担は毎年度大きく減少している。しかしながら、水準的にはまだ類似団体を大きく上回っており、今後においても、事業を厳選し早期に適正な水準となるよう努める。



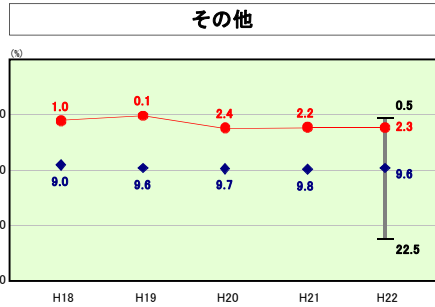
類似団体内順位 21/123 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
行政改革に基づき、定率減額目標を定め費用の減額を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き適正な水準維持に努める。



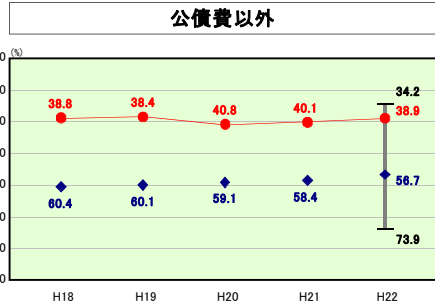
類似団体内順位 14/123 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
行政改革に基づき、補助費等の削減を実施しており、類似団体平均を下回っている。今後においても適正な水準維持に努める。



類似団体内順位 3/123 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っており、今後においても適正な水準維持に努める。



類似団体内順位 2/123 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

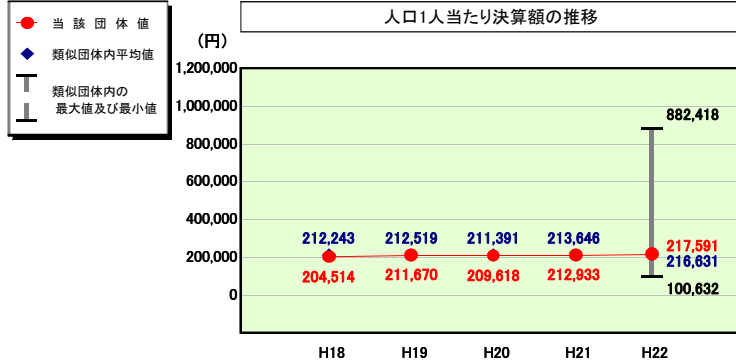
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っており、今後においても適正な水準維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道礼文町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



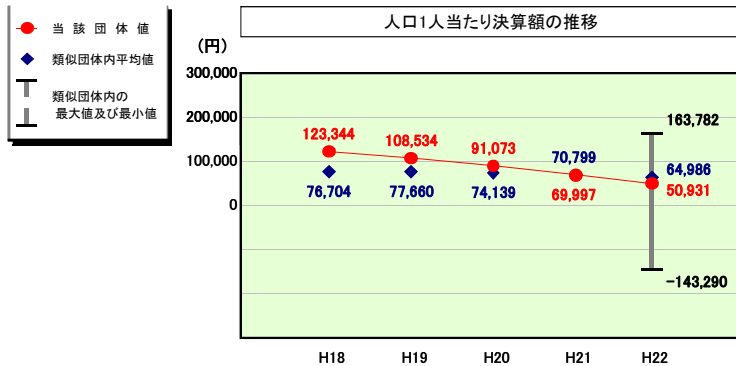
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	542,526	182,362	178,691	2.1
賃金 (物件費)	41,419	13,922	15,365	▲ 9.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	107,294	36,065	28,652	25.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,320	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,474	7,554	4,849	55.8
▲退職金	▲ 66,380	▲ 22,313	▲ 21,452	4.0
合計	647,333	217,591	216,631	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	21.85	19.63	2.22
ラスパイレズ指数	96.4	93.9	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

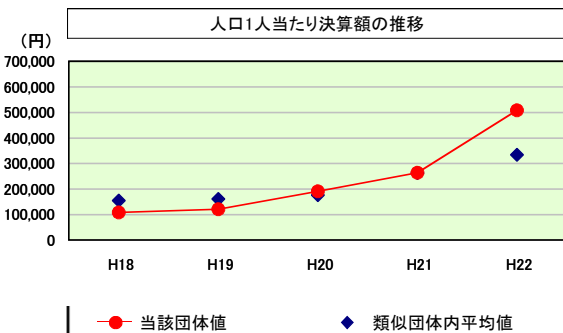


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	761,520	255,973	162,984	57.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	107,094	35,998	31,398	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,800	19,092	4,836	294.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	567	191	75	154.7
▲特定財源の額	▲ 51,611	▲ 17,348	▲ 8,463	105.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 722,850	▲ 242,975	▲ 134,732	80.3
合計	151,520	50,931	64,986	▲ 21.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

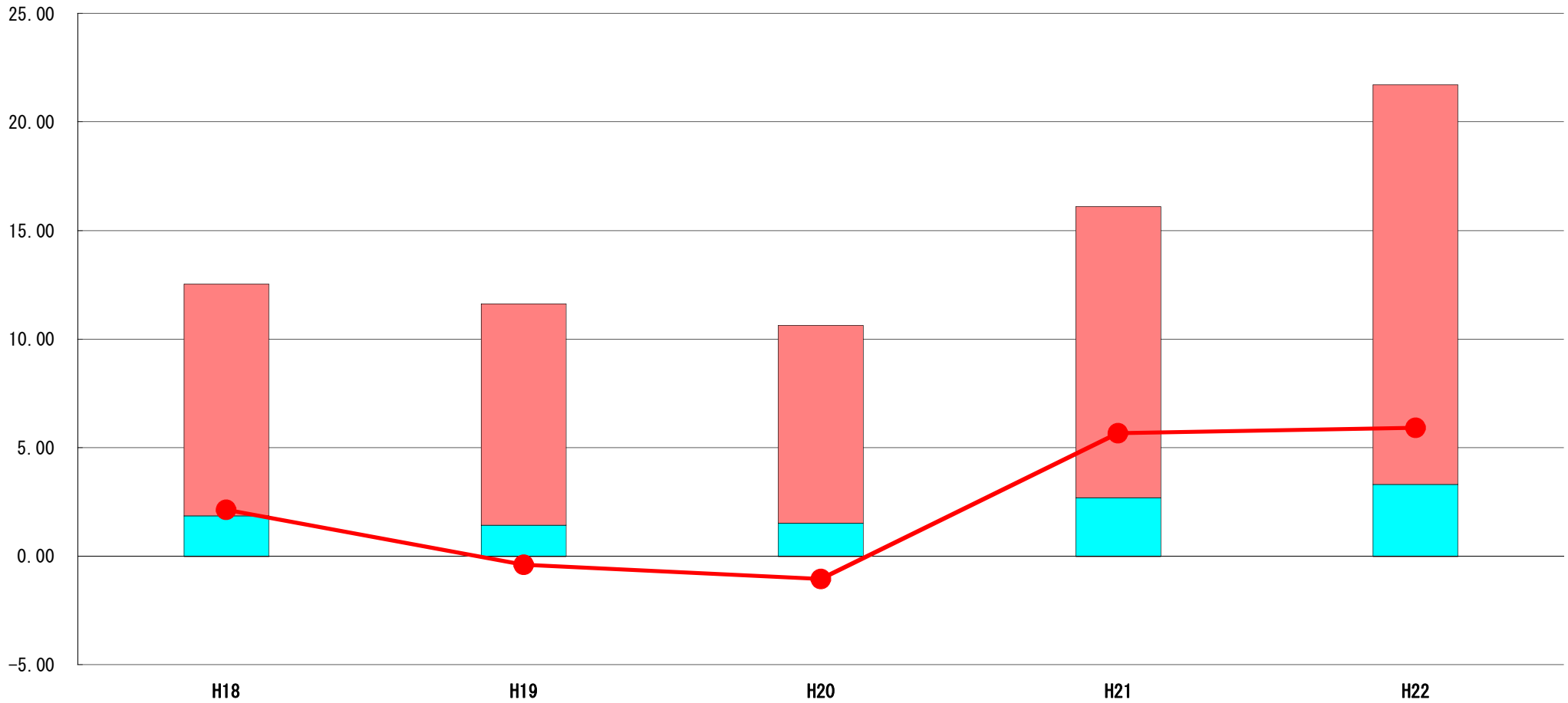
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	354,681	108,831	16.7	155,309	▲ 9.7	26.4
うち単独分	148,077	45,436	7.5	69,293	▲ 10.3	17.8
H19	384,883	121,414	11.6	161,387	▲ 3.9	7.7
うち単独分	264,443	83,421	83.6	66,794	▲ 3.6	87.2
H20	596,676	191,796	58.0	176,539	9.4	48.6
うち単独分	125,710	40,408	▲ 51.6	75,430	12.9	▲ 64.5
H21	804,416	263,657	37.5	262,834	48.9	▲ 11.4
うち単独分	236,841	77,627	92.1	147,509	95.6	▲ 3.5
H22	1,513,926	508,883	93.0	334,234	27.2	65.8
うち単独分	904,817	304,140	291.8	135,366	▲ 8.2	300.0
過去5年間平均	730,916	238,916	43.4	218,061	15.9	27.5
うち単独分	335,978	110,206	84.7	98,878	17.3	67.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道礼文町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.67	10.19	9.11	13.40	18.40
 実質収支額		1.86	1.44	1.54	2.71	3.31
 実質単年度収支		2.14	▲ 0.39	▲ 1.05	5.66	5.92

分析欄

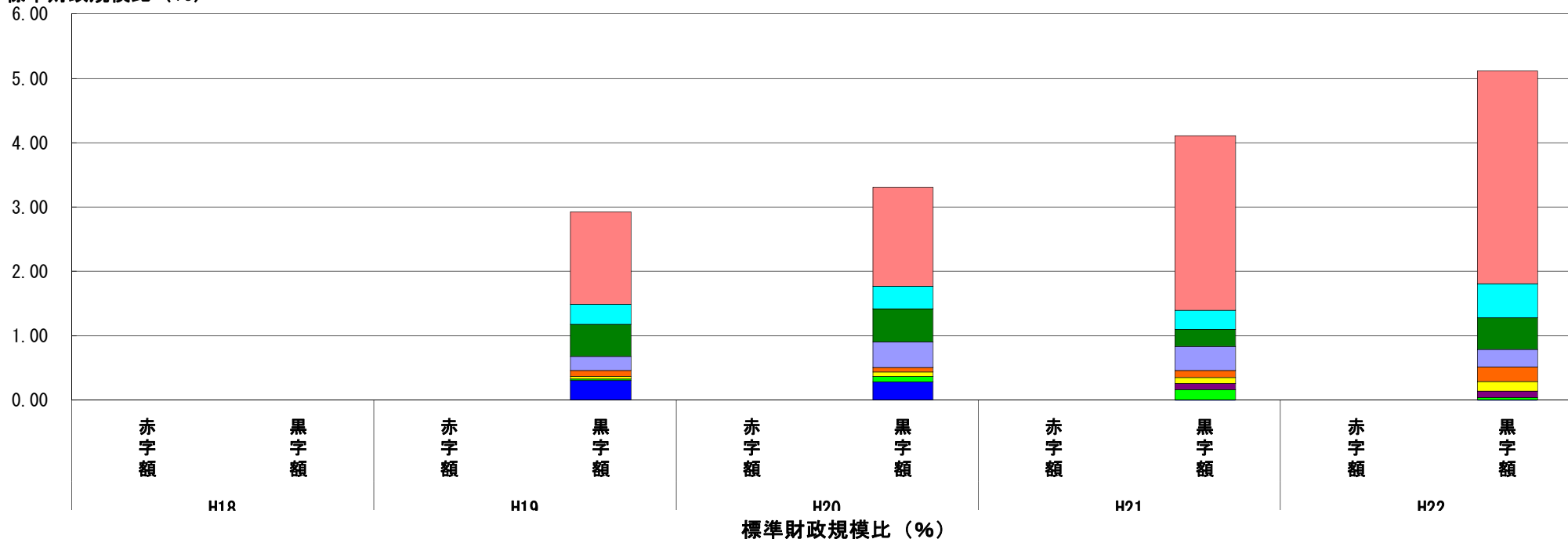
近年は、地方交付税の伸びや地域活性化交付金などにより、剰余財源を財政調整基金に積み立てしている。それに伴い、実質単年度収支も上昇している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道礼文町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.44	1.54	2.71	3.31
国民健康保険施設（直診）		-	0.31	0.35	0.30	0.53
介護保険事業		-	0.50	0.51	0.26	0.49
国民健康保険事業		-	0.22	0.40	0.38	0.27
簡易水道事業特別会計		-	0.09	0.07	0.11	0.23
下水道事業特別会計		-	0.04	0.07	0.09	0.15
温泉事業特別会計		-	-	-	0.09	0.10
港湾整備事業特別会計		-	0.02	0.09	0.16	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.31	0.28	0.01	0.01

分析欄

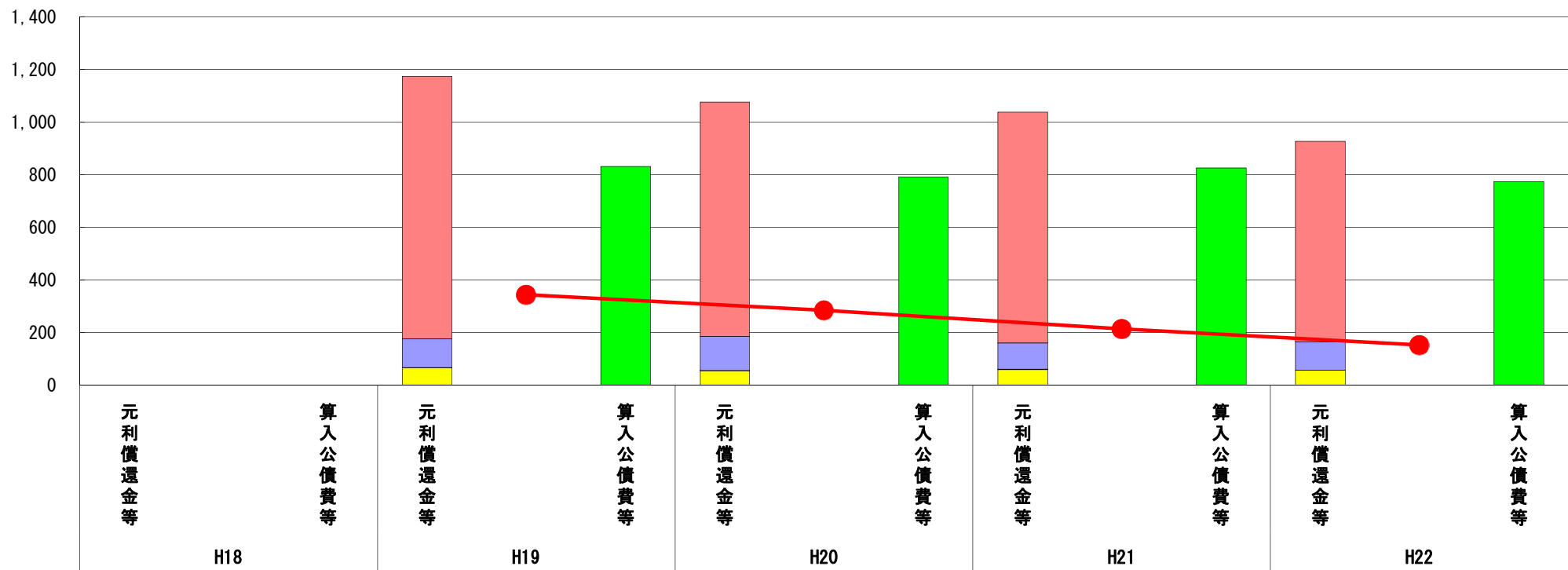
各会計ともに黒字決算であり、その実質収支額及び剰余額について、特別会計及び法費適用企業会計においては平年並みで推移し、一般会計においてはやや増加傾向にある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道礼文町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	997	890	877	762	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	109	129	100	107	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1	1	1	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	65	55	60	57	
	一時借入金利息	-	2	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	831	792	826	775	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	343	284	213	152	

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金や債務負担行為に基づく支出額については大きな変化は見られないが、元利償還金においては過去の大型事業にの財源として発行した地方債の償還終了などにより年々減少傾向にある。
算入公債費等においては、ほぼ平年ペースで推移している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

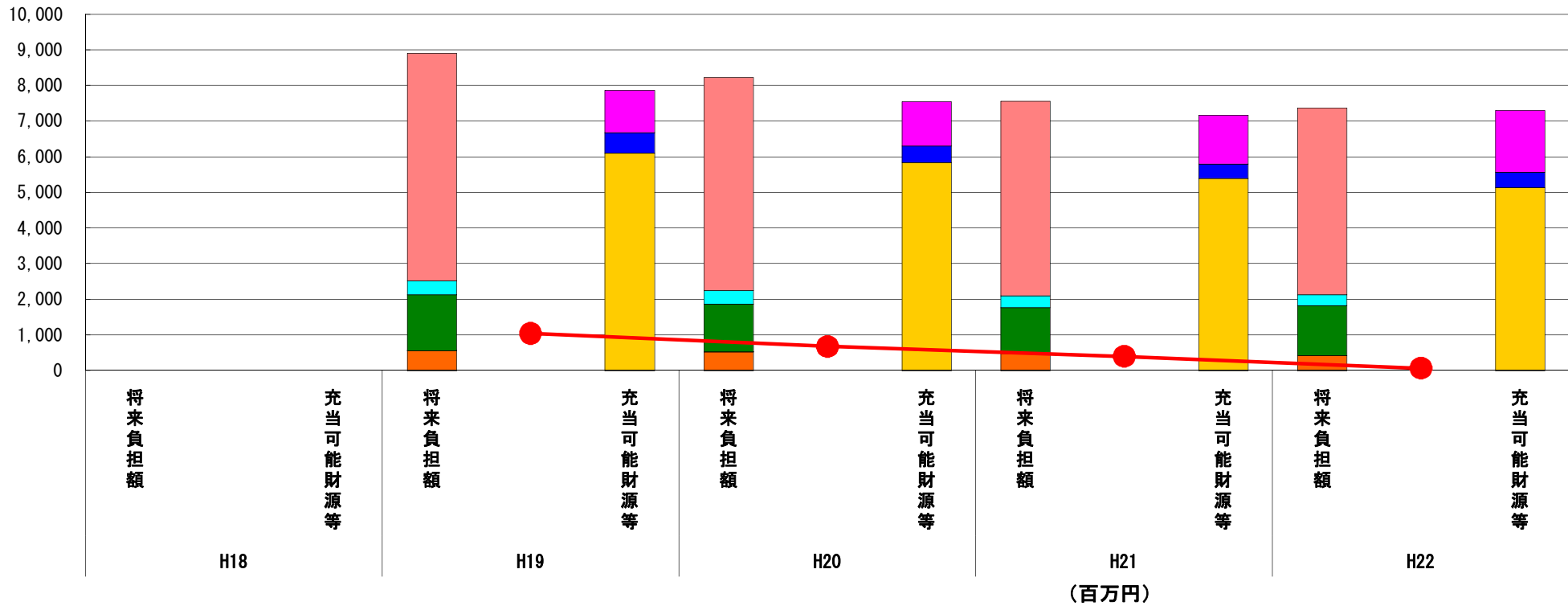
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道礼文町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,383	5,986	5,464	5,244	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	393	374	332	296	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,581	1,340	1,290	1,408	
	組合等負担等見込額	-	2	1	1	-	
	退職手当負担見込額	-	553	528	481	424	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,181	1,241	1,363	1,740	
	充当可能特定歳入	-	588	470	407	425	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,098	5,841	5,399	5,141	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,044	676	399	67	

分析欄
 地方債現在高の減少に伴い、将来負担額は年々減少傾向にある。
 また、充当可能財源等においては、剰余財源を積極的に基金に積み立てることで平年ベースを維持している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。